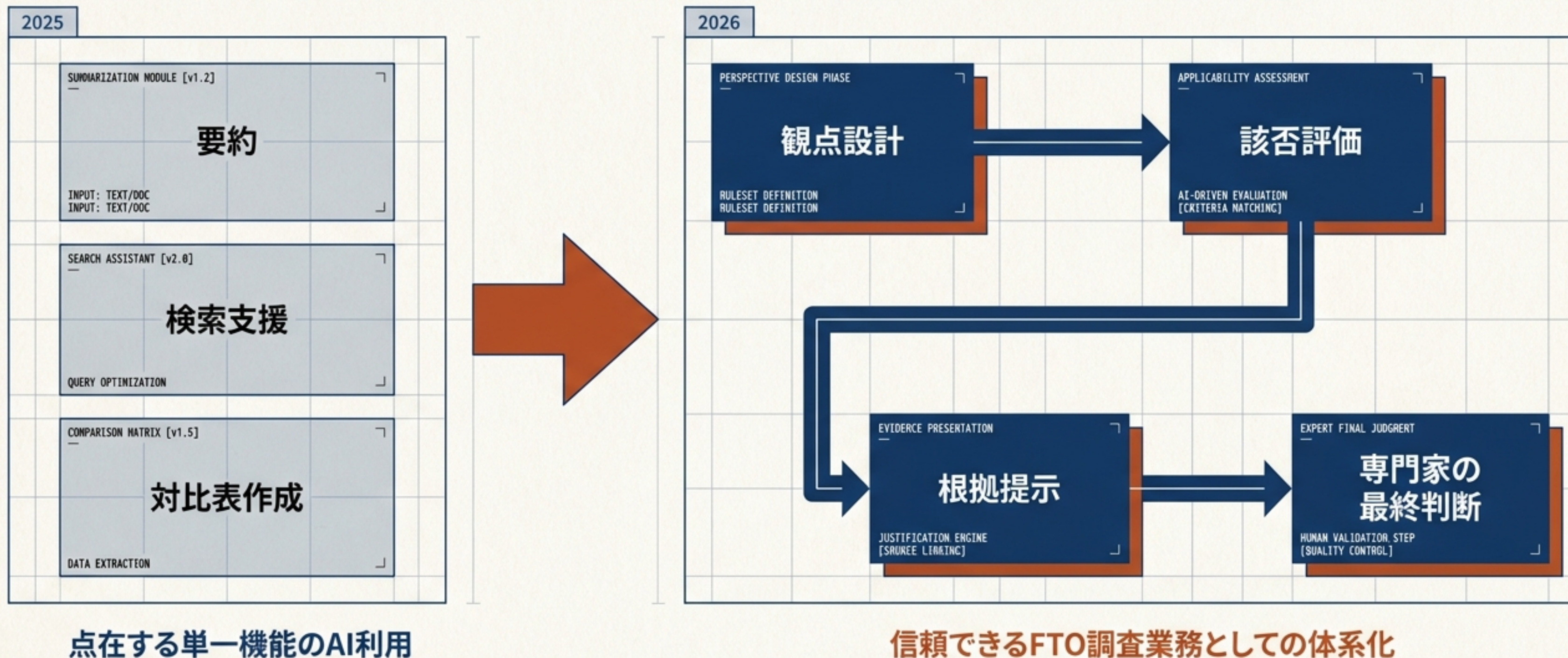


2025-2026年 知財・情報フェア展示比較から読み解く、 マーケティングの誇張を剥がした実務導入へのロードマップ

2025-2026年 知財・情報フェア展示比較から読み解く、 マーケティングの誇張を剥がした実務導入へのロードマップ

2026年の真の進化は「AIの導入」ではなく「プロセスの具体化」である

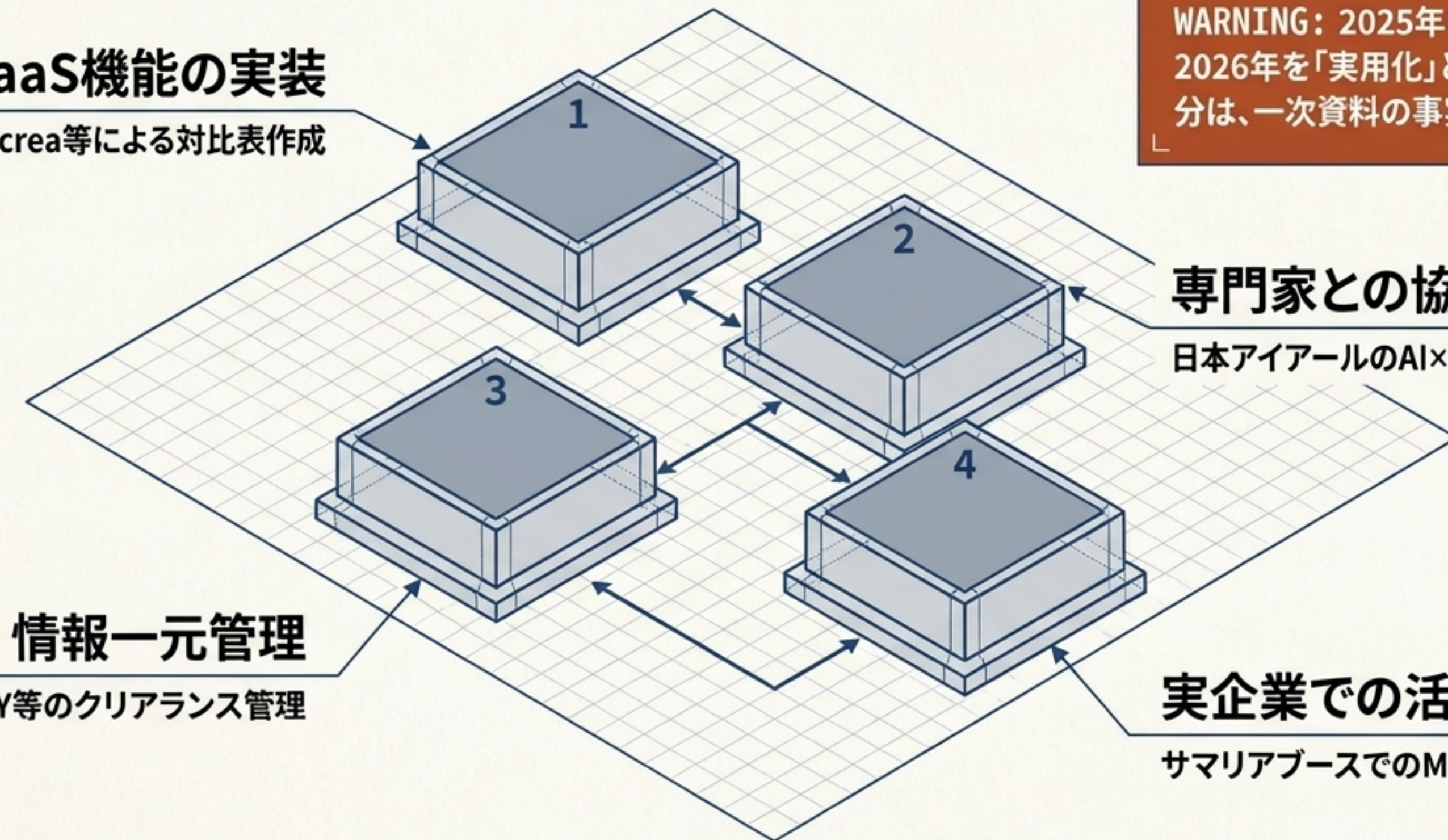


AI単体で結果を得る段階から、FTOという「プロセス」にいかに関AIを組み込み、人と分担し、結果を検証するかの提案が始まった。

誤解の払拭：2025年は単なる「実験段階」ではなかった

SaaS機能の実装

ASUのAlcrea等による対比表作成



「**WARNING:** 2025年を「実験」、
2026年を「実用化」とする単純な区
分は、一次資料の事実と整合しない。」

専門家との協働

日本アイアールのAI×サーチャー併用

情報一元管理

DBBOY等のクリアランス管理

実企業での活用事例

サマリアブースでのMIXI登壇

パラダイムシフトを解剖する：2025 vs 2026

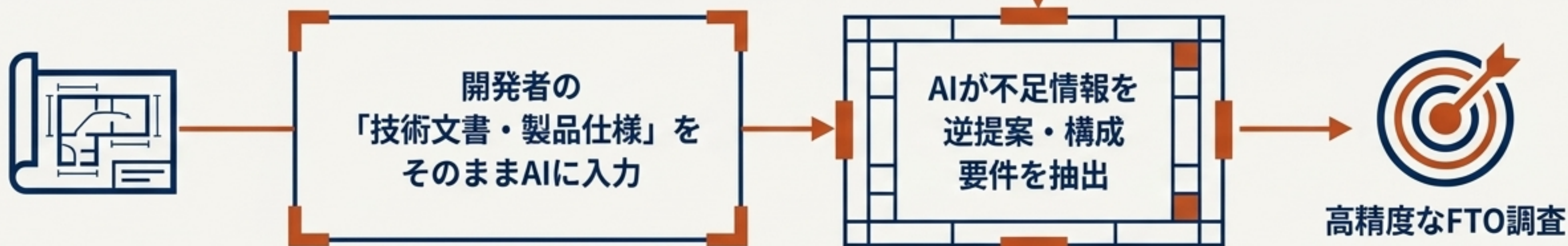
	2025	2026
比較・評価の単位	公報と文書の漠然とした比較	「構成要件」と「製品仕様」の厳密な関係、該否と理由、不足情報の特定へ
専門家の役割	AIとサーチャーの漠然とした協働	観点設計、検索戦略、入力情報、最終評価という「担当工程」の明確化
根拠・検証可能性	AIによる評価理由のテキスト出力	出典、検索過程、判断ログの可視化、共同レビューの仕組みの提供
他システムとの連携	調査ツールと情報管理の並立	汎用AIから特許DBへ直接接続するMCP (Model Context Protocol) 等の台頭

トレンド①：検索ワードから「製品仕様」の直接入力へ

従来のアプローチ



2026年のアプローチ



Ex: AIVisor (仕様入力), BrainTalkII (技術文書利用), サマリア (観点設計)

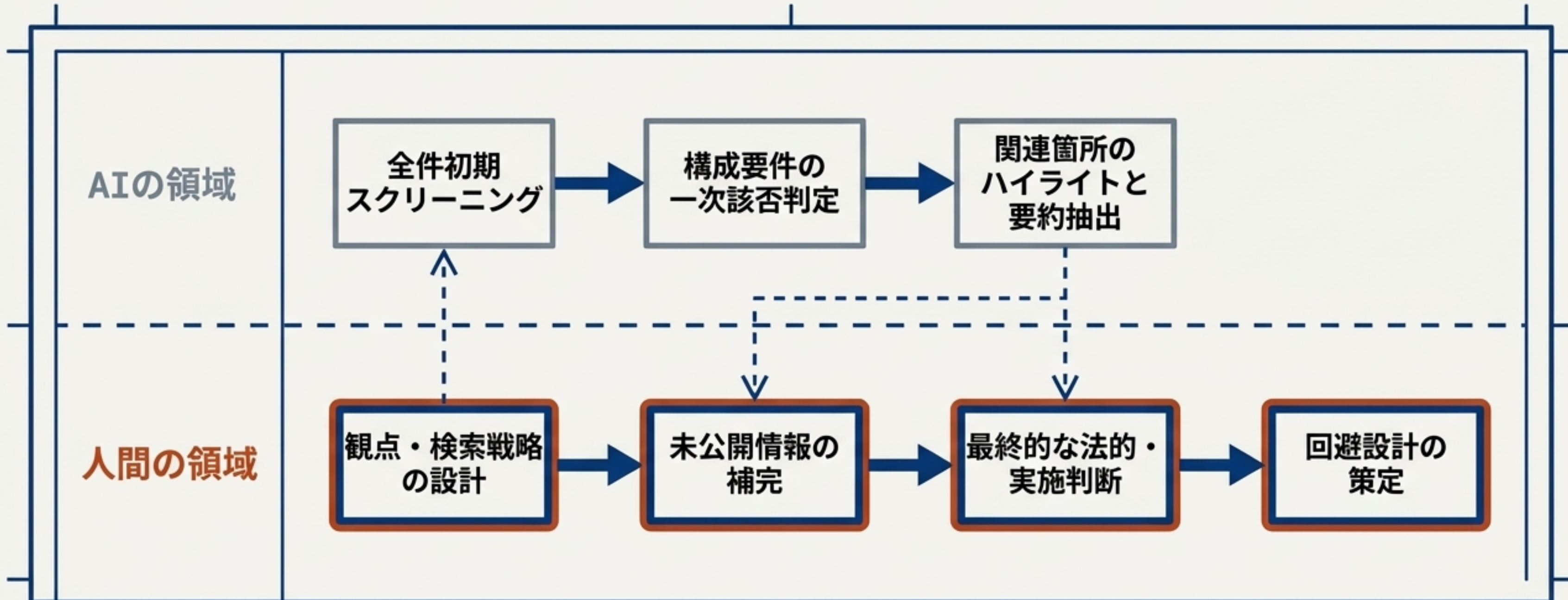
調査対象そのものを入力とし、AIが「不足している仕様情報」を逆提案することで、開発部門と知財の連携を加速させる。

トレンド②：ブラックボックスから「検証可能なホワイトボックス」へ



とが「なぜその結論に至ったか」だけでなく、
評価を裏付ける情報（出典や処理過程）を
を点検できる仕組みが、実務上の最大の
実務上の最大の焦点に。

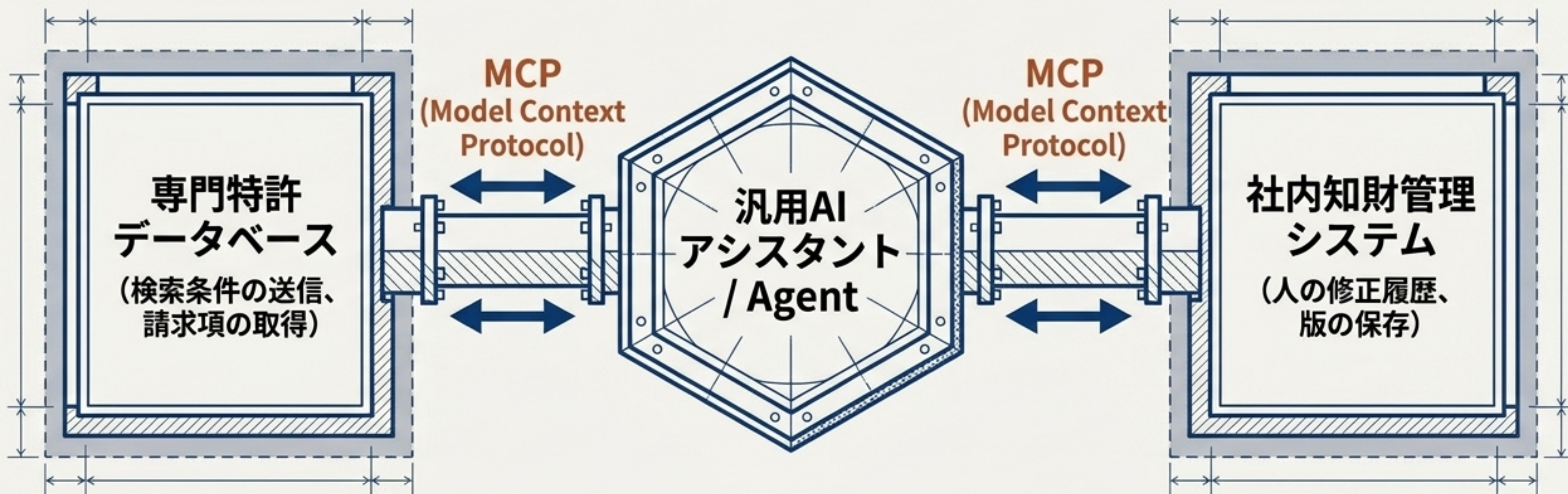
トレンド③：再定義される「人とAIの明確な境界線」



Ex: スズエ/aiip (SaaSと専門サービスの区分)

完全自動化は幻想。AIの出力を「証拠」として用い、
最終的な法的責任と事業戦略を人間が担保する業務モデルへのシフト。

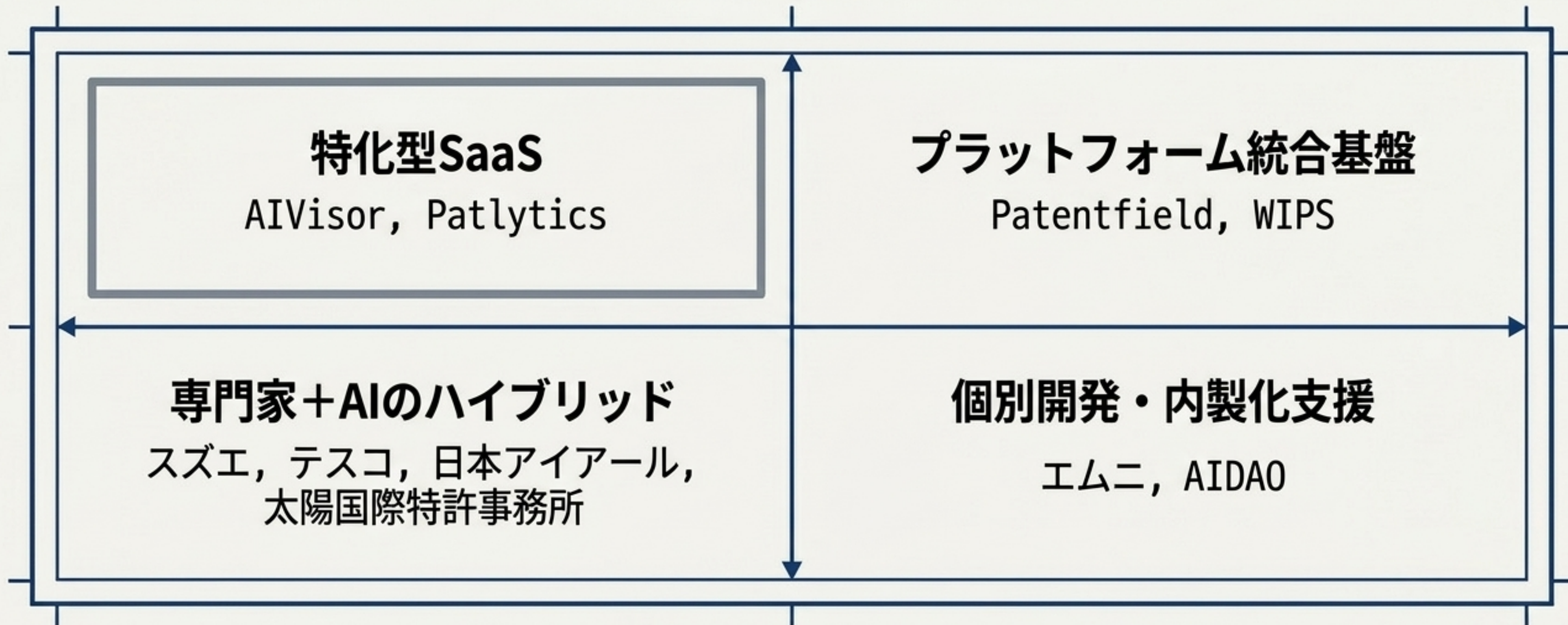
トレンド④：外部システムと結合する「AIハブ」の形成



Ex: サマリア (MCP経由), AI Samurai (MCP検索), Patsnap (Agent Skills), WIPS (API)

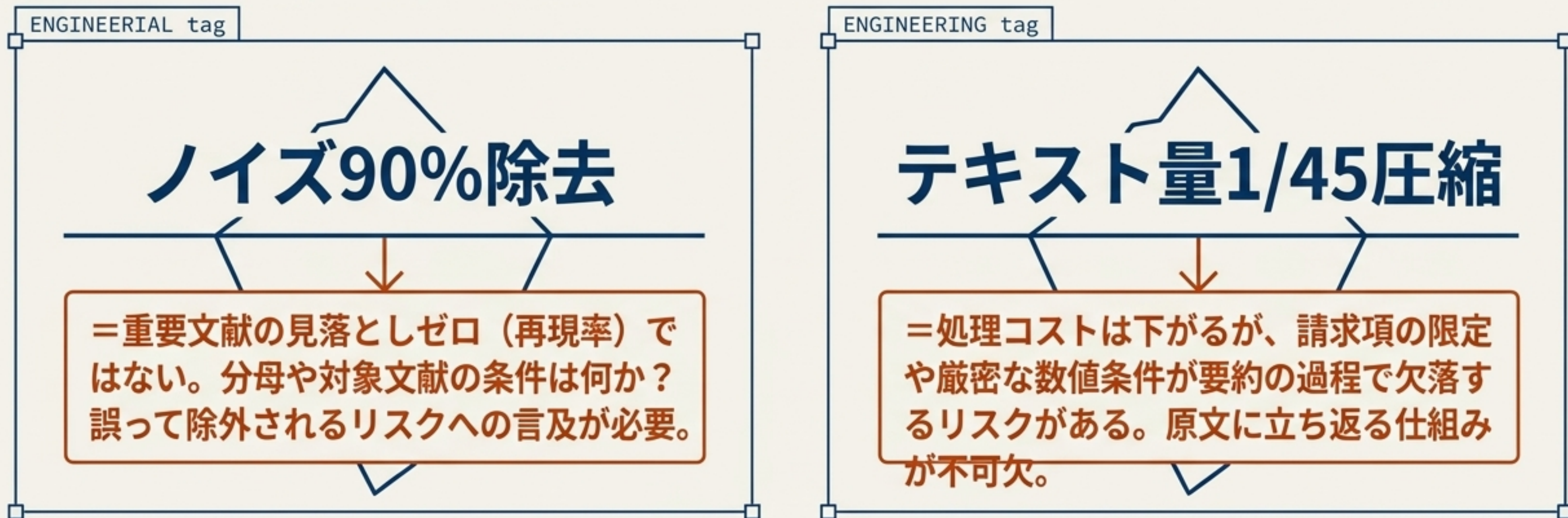
AIによる読解を既存の特許データや社内業務へ直接つなぐ。
検索条件、取得した請求項の版、人の修正履歴をシームレスに残せるかが評価の鍵。

自社に最適なアプローチを探る：FTOツール・エコシステム



FTO市場は一つの方式に収束していない。調査の初期整理から最終判断まで、自社のリソースと許容リスクに応じた組み合わせが求められる。

【Warning】マーケティング数値がはらむ錯覚



処理時間やノイズ除去率などの「効率化指標」を、そのまま「調査品質（網羅性・正確性）の指標」にすり替えてはならない。

【Warning】 展示会のデモからは見えない「実務の落とし穴」

対比表作成 ≠ 法的な非侵害判断

AIが構成要件を綺麗にマッピングしても、対象国での権利の有効性、審査経過（包袋禁反言）、均等論の解釈を含む法的分析はAI単体では完結しない。

低関連度 ≠ 即座に「非該当」

AIが関連度低と判定しても、仕様の欠落、翻訳の不確実さ、数値条件の曖昧さが原因の可能性はある。「保留・追加質問」のプロセスを設けない運用は極めて危険。

「分業」の提案 ≠ 「法的責任」の保証

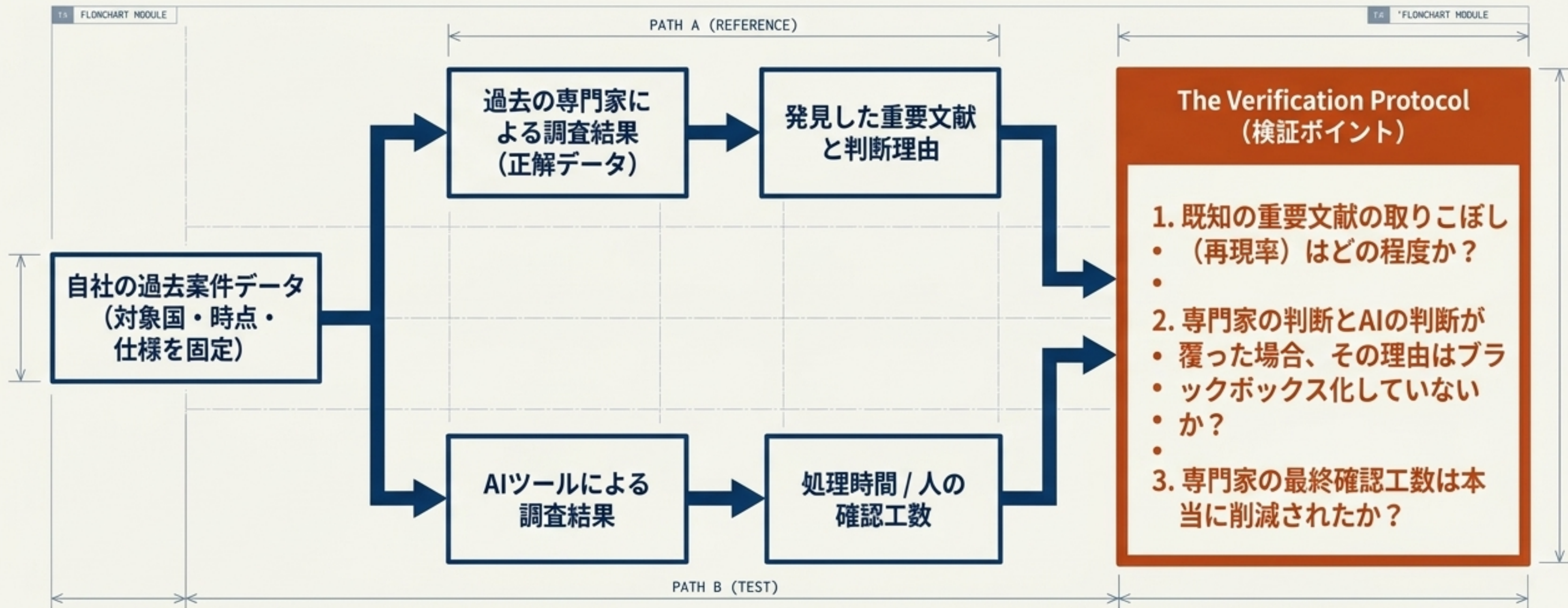
専門家との確認ループがあるツールでも、システムの出漏れに対する責任の所在や保証契約が確立されているわけではない。

実践：FTOツール選定のための「客観的評価スコアカード」

NOTE: UIの見栄えではなく、「何を記録し、どう検証できるか」で比較する。

カテゴリー	比較時に求める具体的な説明・出力
検索の再現性	検索式、除外条件、実行履歴をログとして取り出せるか？
スクリーニング品質	- 既知の重要文献を確実に再発見できるか？ - 見落とした場合の理由は追跡可能か？
要約と入力圧縮	- 数値範囲や例外規定が欠落しないか？ - 疑問時にワンクリックで原文・請求項へ戻れるか？
製品との対比	- 不明点や判断理由が明記されるか？ - 人間が修正した履歴をシステム上に残せるか？
継続運用と連携	- 仕様変更や事業国追加があった際、差分のみを再調査できるか？ - 未公開情報の学習利用設定はどうなっているか？

実務検証のための「正しいPoC（概念実証）」の進め方



公表された他社の削減数値を横並びにするのではなく、自社の技術分野と許容リスクに基づくテストのみが真の価値を測る。

結論：AI時代のFTO調査を成功に導く3つの原則

01

Process over Magic
(魔法ではなくプロセスを)

AI単体の出力結果に驚く段階は終わった。FTOを「検証可能な業務フロー」として再構築できるツール・サービスを選択せよ。

02

Verify Everything
(検証可能性こそが防御壁)

根拠、出典、処理プロセスが追跡不可能なツールは法務リスクとなる。AIの「結論」ではなく、結論に至る「証拠」を提示する機能が必須である。

03

Human Strategy
(人間の戦略が最終防衛線)

AIは全件スクリーニングと該否判定を劇的に高速化する。しかし、究極の実施判断と回避設計は、依然として人間の専門領域である。

優れたAIツールは専門家を代替するのではなく、
専門家の法的判断を最高速で支援する。